

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	112,844	流 動 負 債	68,402
現金及び預金	23,288	支払手形	156
売掛金	49,171	電子記録債務	513
有価証券	200	買掛金	38,987
商品及び製品	30,856	短期借入金	4,000
仕掛品	303	1年内償還予定の社債	10,000
原材料及び貯蔵品	6,284	リース債務	160
前払費用	530	未払金	8,523
繰延税金資産	1,189	賞与引当金	2,153
その他	1,023	その他	3,906
貸倒引当金	△4	固 定 負 債	17,867
固 定 資 産	73,407	長期借入金	15,000
有形固定資産	31,639	リース債務	326
建物	9,470	繰延税金負債	1,560
構築物	424	資産除去債務	586
機械及び装置	9,010	その他	393
車両運搬具	8	負 債 合 計	86,269
工具、器具及び備品	773	純 資 産 の 部	
土地	11,489	株 主 資 本	95,062
リース資産	435	資 本 金	28,427
その他	27	資 本 剰 余 金	30,033
無形固定資産	1,480	資本準備金	1,533
ソフトウェア	1,327	その他資本剰余金	28,500
その他	152	利 益 剰 余 金	36,601
投資その他の資産	40,287	利益準備金	5,603
投資有価証券	11,512	その他利益剰余金	30,998
関係会社株式	17,543	固定資産圧縮積立金	1,617
長期貸付金	1,205	別途積立金	17,300
関係会社長期貸付金	2,350	繰越利益剰余金	12,080
前払年金費用	6,732	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,919
その他	3,534	その他有価証券評価差額金	4,895
貸倒引当金	△2,554	繰延ヘッジ損益	23
投資損失引当金	△36	純 資 産 合 計	99,981
資 産 合 計	186,251	負債・純資産合計	186,251

損 益 計 算 書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		477,433
売 上 原 価		436,910
売 上 総 利 益		40,522
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,117
営 業 利 益		3,404
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,785	
受 取 賃 貸 料	1,741	
そ の 他	205	6,732
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	118	
不 動 産 賃 貸 費 用	1,283	
そ の 他	57	1,460
経 常 利 益		8,676
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,970	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	157	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	153	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	364	
そ の 他	113	2,759
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	120	
減 損 損 失	705	
そ の 他	84	911
税 引 前 当 期 純 利 益		10,525
法人税、住民税及び事業税	1,046	
法 人 税 等 調 整 額	705	1,752
当 期 純 利 益		8,772

株主資本等変動計算書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準 備 金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
						固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成 28 年 4 月 1 日 期首残高	28,427	30,033	—	30,033	5,603	1,690	35,300	△3,735	38,858
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△73		73	—
別途積立金の取崩							△18,000	18,000	—
剰余金の配当								△11,029	△11,029
当期純利益								8,772	8,772
準備金から剰余金への振替		△28,500	28,500	—					—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	△28,500	28,500	—	—	△73	△18,000	15,816	△2,256
平成 29 年 3 月 31 日 期末残高	28,427	1,533	28,500	30,033	5,603	1,617	17,300	12,080	36,601

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算差額等 合計		
平成 28 年 4 月 1 日 期首残高	97,319	6,128	△353	5,775	101	103,196
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—					—
別途積立金の取崩	—					—
剰余金の配当	△11,029					△11,029
当期純利益	8,772					8,772
準備金から剰余金への振替	—					—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		△1,232	376	△855	△101	△957
事業年度中の変動額合計	△2,256	△1,232	376	△855	△101	△3,214
平成 29 年 3 月 31 日 期末残高	95,062	4,895	23	4,919	—	99,981

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 (ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
原材料・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法
ただし、平成 10 年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年4月
1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 24 年～50 年
機械及び装置 5 年～10 年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて
おります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
投資損失引当金	投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利

(3) ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。為替予約については、為替リスク管理委員会を設置し、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっております。また、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

90,575 百万円

2. 担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	110 百万円	預り金(ギフト券発行残高)	45 百万円
有価証券	200		
計	310 百万円	計	45 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
INDIANA PACKERS CORP.	1,391 (US\$ 12,403 千)	借入金
(有)島根農場	501	借入金
伊藤ハムミート販売西(株)	116	賃借料支払
計	2,009	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- (1) 短期金銭債権 29,264 百万円
- (2) 長期金銭債権 1,427 百万円
- (3) 短期金銭債務 10,864 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業収益	305,604 百万円
(2) 営業費用	143,971 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	6,333 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地
兵庫県加東市他	遊休資産	土地

当社は、事業区分(加工食品事業、食肉事業及びその他事業)を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業の資産、使用見込みのない遊休資産及び時価が著しく下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(705 百万円)に計上しております。その内訳は、土地 705 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額及び路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額により評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数 (千株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (千株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (千株)	当 事 業 年 度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	204,247	—	—	204,247
合計	204,247	—	—	204,247

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,042 百万円	10 円	平成28年3月31日	平成28年6月14日
平成29年3月17日 臨時株主総会	普通株式	8,986 百万円	44 円	平成28年12月31日	平成29年3月22日

(2) 配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	60 百万円	—	平成29年4月1日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,288	23,288	—
(2) 売掛金	49,171	49,171	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200	200	0
②その他有価証券	10,863	10,863	—
資産計	83,523	83,523	0
(1) 支払手形	156	156	—
(2) 電子記録債務	513	513	—
(3) 買掛金	38,987	38,987	—
(4) 短期借入金	4,000	4,000	—
(5) 1 年内償還予定の社債	10,000	10,015	15
(6) 未払金	8,523	8,523	—
(7) 長期借入金	15,000	14,952	△47
負債計	77,181	77,150	△31
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	34	34	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1 年内償還予定の社債

1 年内償還予定の社債の時価については、その将来キャッシュ・フローを当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	648
関係会社株式	17,543

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	782	百万円
賞与引当金	663	
未払事業税	127	
棚卸資産評価損	97	
退職給付引当金	2,348	
投資有価証券評価損	364	
投資損失引当金	11	
減損損失	338	
事業再生費用	119	
資産除去債務	179	
繰越欠損金	415	
その他	351	
繰延税金資産 小計	5,799	
評価性引当額	△2,025	
繰延税金資産 合計	3,774	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△712
その他有価証券評価差額金	△2,115
退職給付信託設定益	△1,279
その他	△37
繰延税金負債 合計	△4,145
繰延税金資産(負債)の純額	△370

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動)の金額(繰延税金負債(流動)の金額を控除した金額)が63百万円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が63百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久 ホールディングス(株)	30,000	(被所有) 直接 100%	経営管理 役員の兼任	資金の借入 (注)	4,000	短期 借入金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	伊藤ハムデイリー(株)	500	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注 1)	47,105	売掛金	2,515
子会社	伊藤ハム ミート販売西(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売	食肉の販売 (注 1)	76,851	売掛金	7,132
子会社	伊藤ハム ミート販売東(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売	食肉の販売 (注 1)	74,469	売掛金	6,756
子会社	伊藤ハム販売(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉加工品 の販売	食肉加工品 の販売 (注 2)	43,500	売掛金	4,749
子会社	伊藤ハムウエスト(株)	90	所有 直接 100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注 1)	57,015	売掛金	6,215
子会社	ロイヤルデリカ(株)	98	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付 (注 3)	—	関係会社 長期貸付金	2,000
子会社	伊藤ハム フードソリューション(株)	100	所有 直接 100%	当社食肉加工品 の販売 役員の兼任	食肉加工品 の販売 (注 2)	4,509	売掛金 投資その他の 投資 「その他」	1,125 742

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(注 2) 価格その他の取引条件は、製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

(注 3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	米久(株)	8,634	なし	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注)	8,745	売掛金	2,244

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 489 円 51 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42 円 95 銭 |